



平成 26 年 8 月 8 日

## ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

—大学・公的研究機関への全数調査(2012 年度実績)—

## 速報版

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課及び科学技術・学術政策研究所（所長：榊原 裕二）は、日本国内の大学・公的研究機関 1,518 機関に対して、2012 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施しました（回収率 99.7%）。今回の調査は前回 2009 年度調査と同様に、雇用状況に加え、採用前の状況と職種変更・転出に関する調査を行い、ポストドクター等の雇用の現状と進路状況を明らかにしました。

- 2012 年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数は、16,170 人であり、減少傾向にあります。なお、本調査は 2012 年度の雇用期間の合計が 2 ヶ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上されている可能性があるため、延べ人数としています。
- 2012 年度に最も多くのポストドクター等が在籍していた 2013 年 1 月のポストドクター等の総数は 14,237 人であり、2009 年度に最も多くのポストドクター等が在籍していた 2009 年 11 月のポストドクター等の総数 15,220 人と比較すると、約 1,000 人の減少となります。
- 2013 年 1 月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く 35% (5,034 人) を占め、工学の 24% (3,361 人) が続いています。保健は 15% (2,095 人)、人文・社会科学は 13% (1,790 人)、農学は 9% (1,286 人) となっています。2009 年 11 月のポストドクター等の分野内訳と比較すると、理学のポストドクター等は増加した一方、工学、農学、人文・社会科学のポストドクター等は減少しています。
- 2013 年 1 月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源を見ると、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が 43% (6,102 人) を占め、運営費交付金・私学助成・その他の自主財源で雇用されている者が 33% (4,703 人) で次いでいます。2009 年 11 月のポストドクター等の雇用財源内訳と比較すると、競争的資金・その他の外部資金による雇用の割合は減少した一方、雇用関係のないポストドクター等の割合は増加しています。
- 2013 年 1 月に在籍していたポストドクター等の中で、2013 年 4 月 1 日までに職種を変更したことが判別できた者 1,785 人に限定して職種変更後の職業を見ると、大学教

員が 7.1% (1,010 人)、公的研究機関・民間企業等の研究開発職が 2.9% (412 人) となっています。

- 今回の調査では、ポストドクター等の雇用の現状と進路状況に関する基本分析を実施しました。今後、より詳細な分析を行う予定です。

(お問合せ)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ [集計・分析主体]

担当：篠田

TEL: 03-3581-2395 (直通) FAX: 03-3503-3996

e-mail : [hr@nistep.go.jp](mailto:hr@nistep.go.jp) ホームページ : <http://www.nistep.go.jp>

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 [調査主体]

担当：大嶽

TEL: 03-6734-4021 (直通) FAX: 03-3503-4022

e-mail : [jinzai@mext.go.jp](mailto:jinzai@mext.go.jp)

## 調査結果の概要

### 1. 調査目的と調査内容

本調査は、2012年度において日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等<sup>1</sup>の人数、属性を把握し、今後の研究者支援施策の参考とすることを目的としている。

### 2. 調査対象機関と回収率

本調査において、大学 783 校（うち国立大学法人 86 校、公立大学 83 校、私立大学 610 校、大学共同利用機関 4 機関）、研究開発法人 37 機関、国立試験研究機関 25 機関、公設試験研究機関 673 箇所<sup>2</sup>の合計 1,518 機関に配布し、1,514 機関から回答（「該当なし」の回答を含む）を得た。回収率は 99.7%である。

概要図表 1 調査票配布機関数および回答率〔2013 年度調査：2012 年度実績〕

機関種	配布数	回収数	回収率
大学	783	782	99.9%
うち国立大学法人	86	86	100.0%
うち公立大学	83	82	98.8%
うち私立大学	610	610	100.0%
うち大学共同利用機関	4	4	100.0%
研究開発法人〔独立行政法人〕	37	34	91.9%
国立試験研究機関	25	25	100.0%
公設試験研究機関	673	673	100.0%
合計	1,518	1,514	99.7%

### 3. ポストドクター等の延べ人数の推移（年度）

2012年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数<sup>3</sup>は 16,170 人である。ポストドクター等の延べ人数は、調査方法を変更したため、2008年度実績以前と 2009年度実績以降を厳密に比較することはできないが、減少傾向にある<sup>4</sup>。

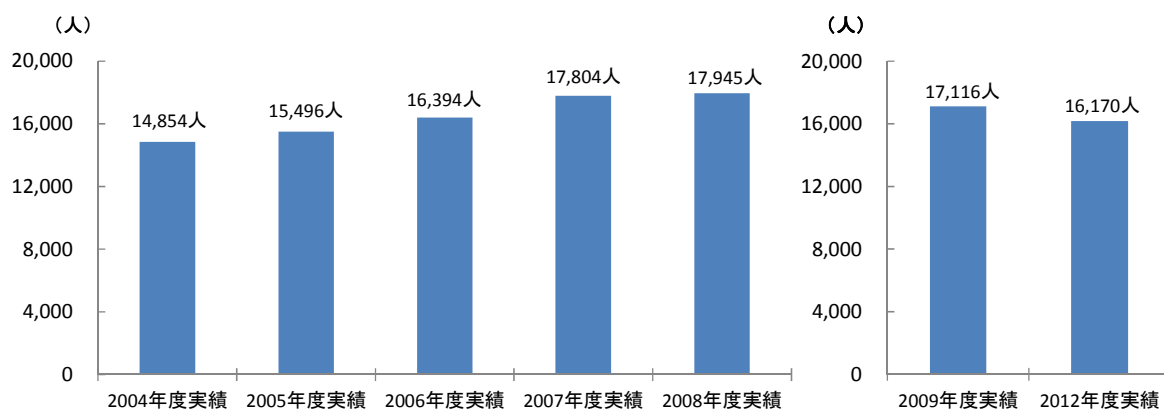
<sup>1</sup> 本調査における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」を含む。）

<sup>2</sup> 公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

<sup>3</sup> 本調査は、2012年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。

<sup>4</sup> 2008年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、2008年度実績以前の延べ人数と、2009年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

概要図表 2 ポストドクター等の延べ人数(年度)

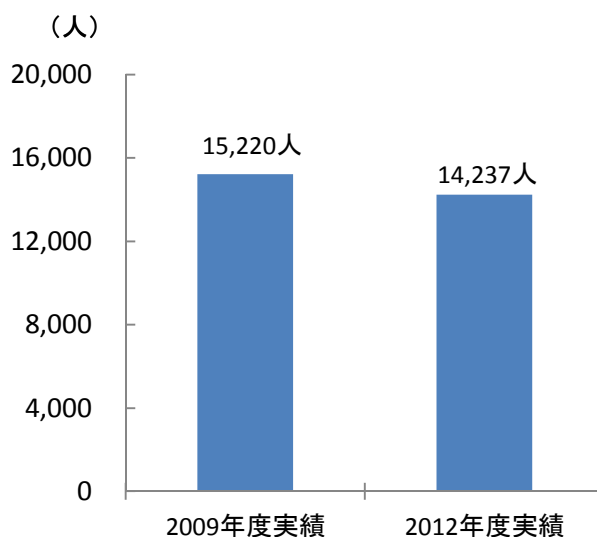


#### 4. ポストドクター等の雇用状況 (2013年1月在籍者)

##### 4.1. ポストドクター等の総数 (2013年1月在籍者)

2012年度内で最も多くのポストドクター等が在籍していたのは2013年1月である。2013年1月に在籍していたポストドクター等の総数は14,237人であり、2009年度内で最も多くのポストドクター等が在籍していた2009年11月の15,220人と比べ、約1,000人程度減少している。

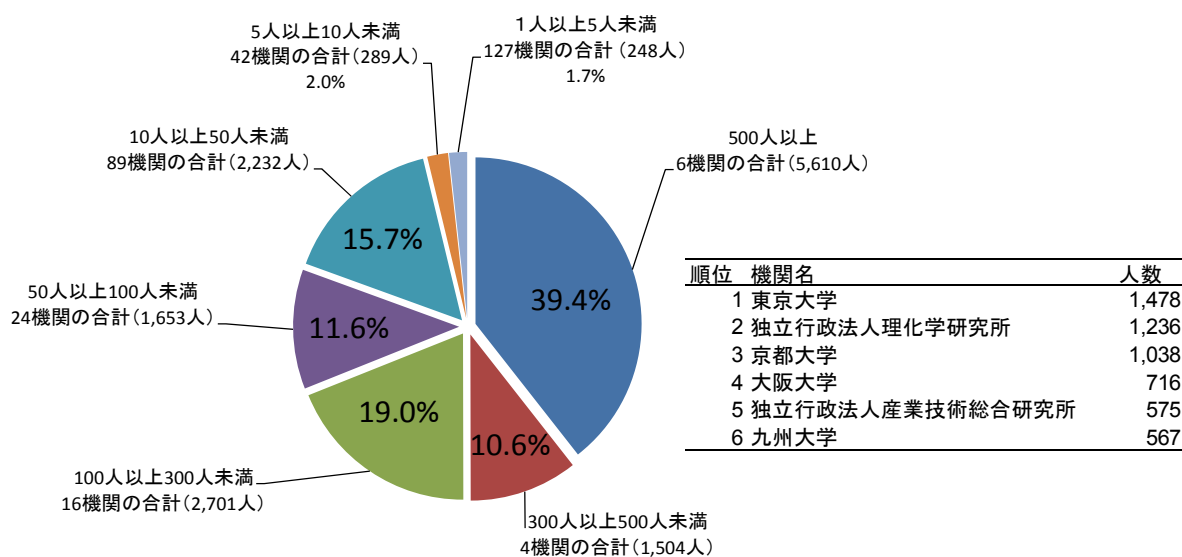
概要図表 3 最も多く在籍していた月のポストドクター等の総数(年度)



#### 4.2. ポストドクター等の雇用規模別の機関数

ポストドクター等の2013年1月の雇用規模を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等を雇用している6機関で全体の39.4%のポストドクター等を占め、50人以上のポストドクター等を雇用している50機関で全体の80.6%のポストドクター等を占める。ポストドクター等が最も在籍している機関は東京大学であり、2013年1月に国内の研究機関に在籍するポストドクター等の約10人に1人は東京大学に在籍していた。

概要図表4 ポストドクター等の在籍者数の規模別内訳(2013年1月在籍者)

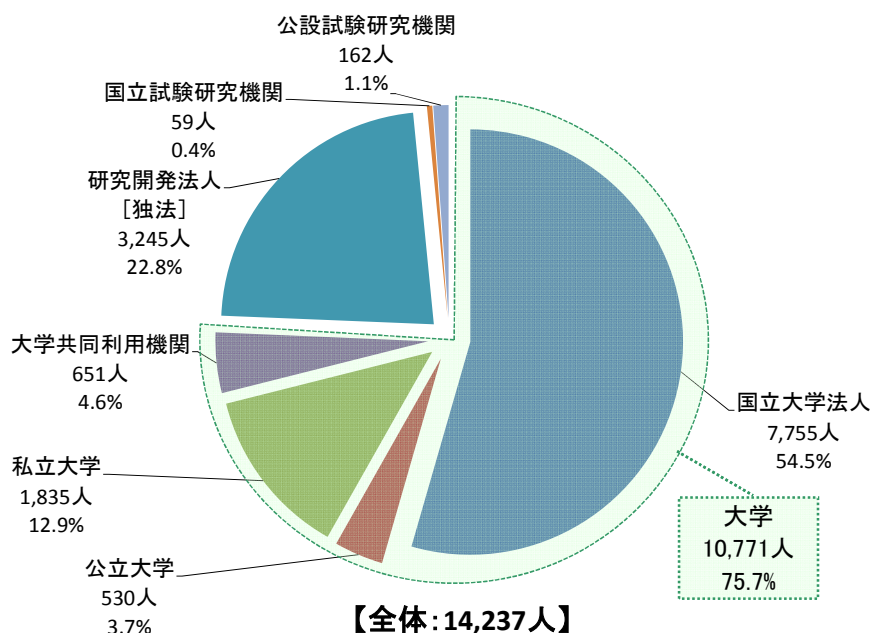


【2013年1月にポストドクター等が1人以上在籍:308機関】

#### 4.3. ポストドクター等の所属機関種

2013年1月に在籍していたポストドクター等の所属機関種について、大学が75.7%(10,771人)を占め、研究開発法人[独立行政法人]が22.8%(3,245人)で次いでいる。大学を細分化すると、国立大学法人に所属するポストドクター等が54.5%(7,755人)であり、ポストドクター等全体の過半数が国立大学法人に所属している。

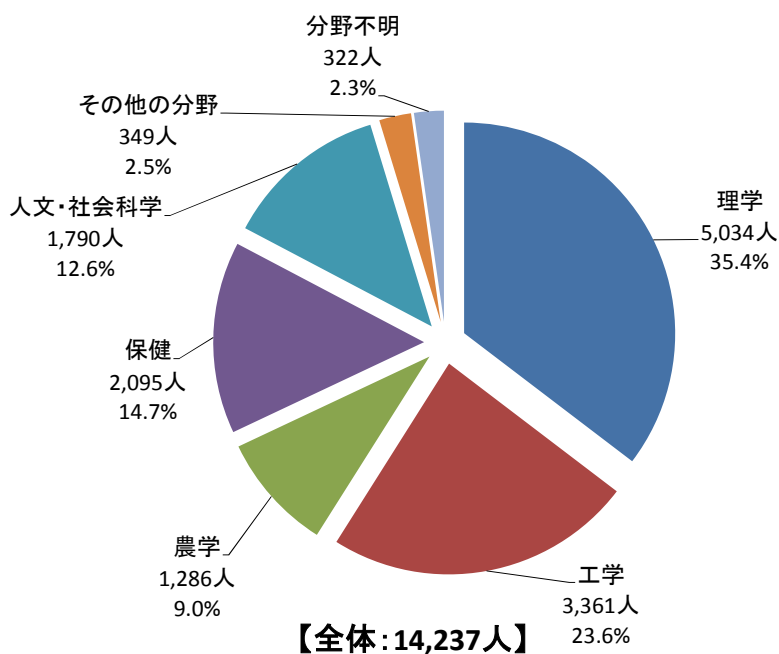
概要図表 5 ポストドクター等の所属機関種内訳(2013年1月在籍者)



#### 4.4. ポストドクター等の分野

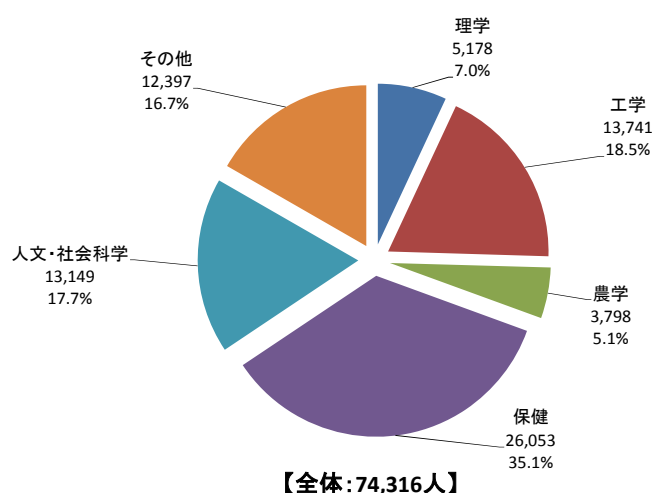
2013年1月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く35.4% (5,034人)を占め、工学の23.6% (3,361人)が次いでいる。農学は9.0% (1,286人)、保健は14.7% (2,095人)、人文・社会科学は12.6% (1,790人)となっている。

概要図表 6 ポストドクター等の分野内訳(2013年1月在籍者)



なお、2012年度に博士課程に在籍する学生の分野内訳を見ると、保健が最も多く35.1% (26,053人)を占め、工学の18.5% (13,741人)が次いでいる。ポストドクター等で最も多くの割合を占める理学が博士課程に在籍する学生数に占める割合は7.0% (5,178人)と少ない。

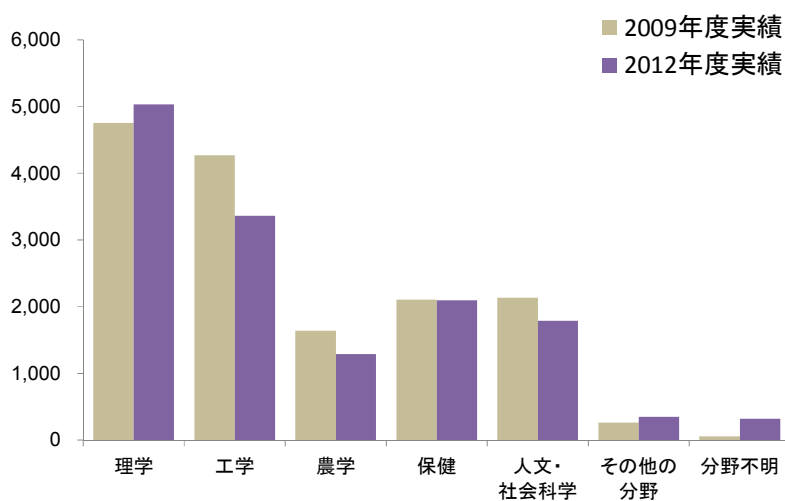
参考図表1 専攻分野別博士課程学生数(2012年5月1日在籍者)



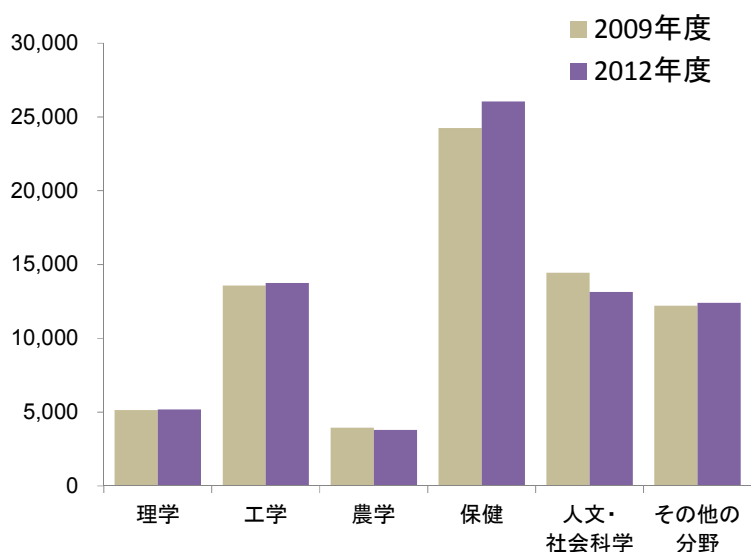
出典：文部科学省「平成24年度学校基本調査」

2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳と比較すると、理学のポストドクター等の在籍者数は増加した一方、工学、農学、人文・社会科学分野のポストドクター等の在籍者数は減少している。他方、博士課程学生の分野毎の学生数は、2009年度と2012年度において大きな変化は見られない。

概要図表7 ポストドクター等の分野内訳の年次比較



参考図表 2 専攻分野別博士課程学生数の年次比較

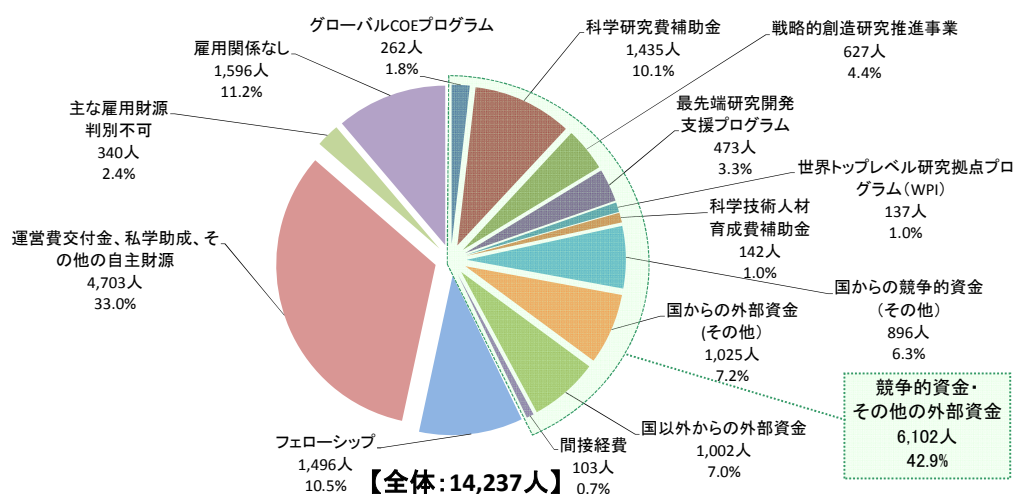


出典：文部科学省「平成 21 年度学校基本調査」及び「平成 24 年度学校基本調査」

#### 4.5. ポストドクター等の主な雇用財源

2013 年 1 月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳は、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が 42.9% (6,102 人)、運営費交付金・私学助成・その他の自主財源で雇用されている者が 33.0% (4,703 人)を占めている。また、雇用関係のないポストドクター等は 11.2% (1,596 人)を占めている。

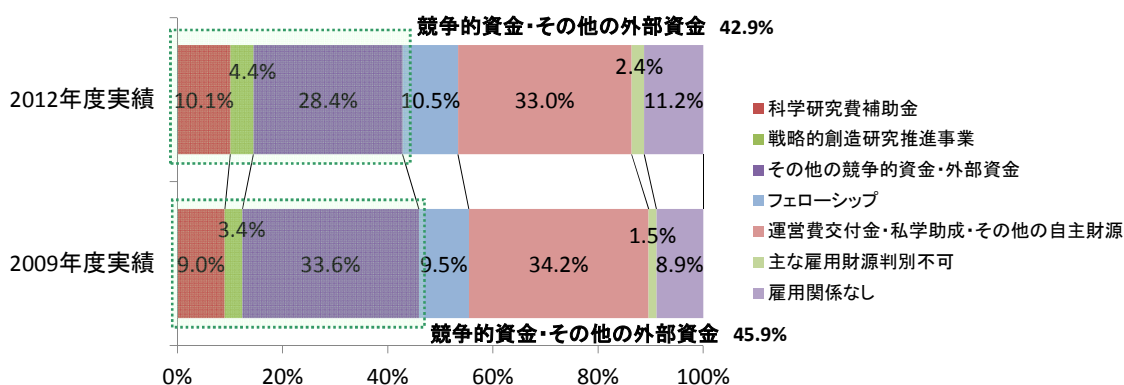
概要図表 8 ポストドクター等の主な雇用財源内訳(2013 年 1 月在籍者)





2009年11月に在籍していたポストドクター等の雇用財源内訳と比較すると、競争的資金・その他の外部資金による雇用の割合は減少した一方、雇用関係のないポストドクター等の割合は増加している。

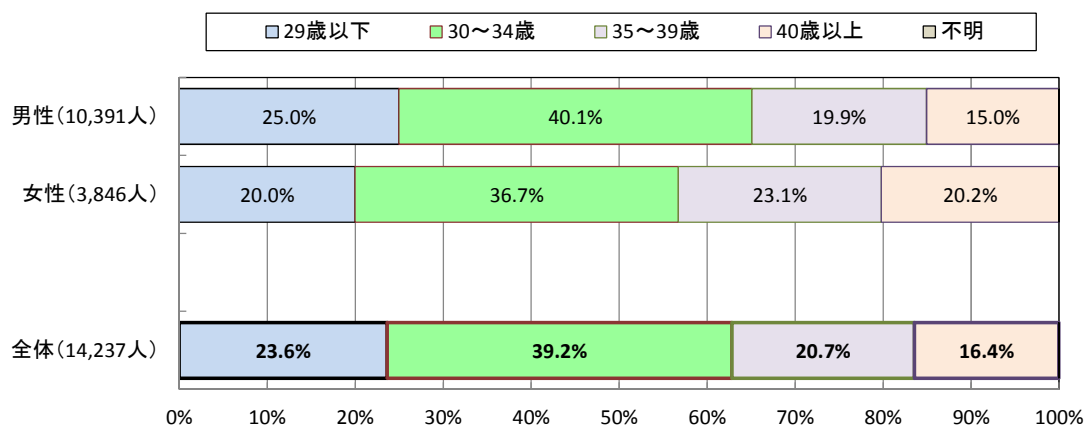
概要図表 9 ポストドクター等の主な雇用財源内訳の年次推移



#### 4.6. ポストドクター等の年齢構成

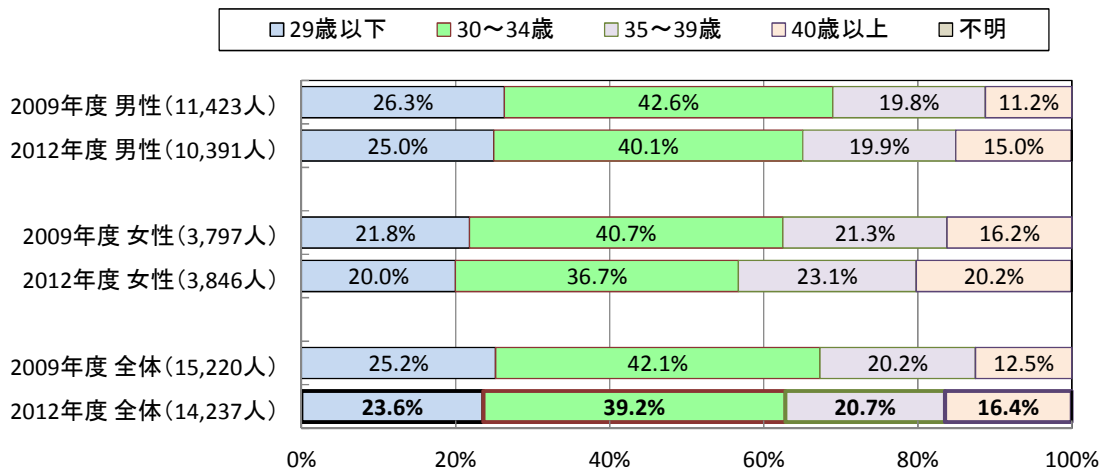
2013年1月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30～34歳の割合が最も高く39.2%を占めている。

概要図表 10 ポストドクター等の男女別年齢構成(2013年1月在籍者)



2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女別年齢構成と比較すると、34歳以下のポストドクター等の割合が男女共に減少しており、ポストドクター等の高年齢化が進んでいる。ただし、多様な働き方の一つとしてポストドクター等を選択する場合も考えられるので、今後、更なる分析が必要である。

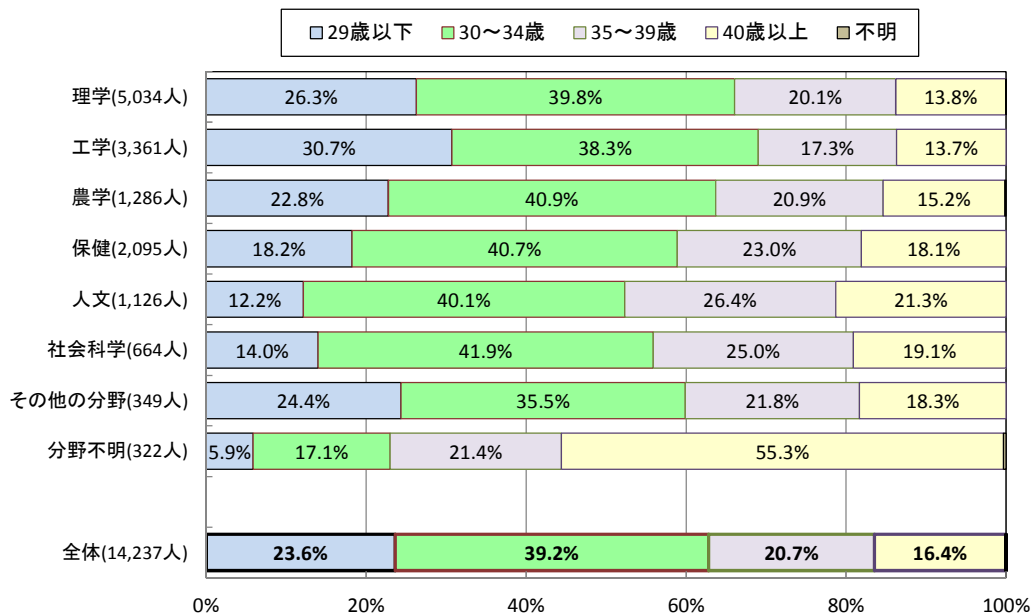
概要図表 11 ポストドクター等の男女別年齢構成年次比較



4.7. 分野別：ポストドクター等の年齢構成

2013年1月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を分野別に見ると、工学において29歳以下が30.7%と他分野に比べ若い年齢層の割合が高い。一方、人文、社会科学においては29歳以下がそれぞれ12.2%、14.0%と若い年齢層の割合が低い。

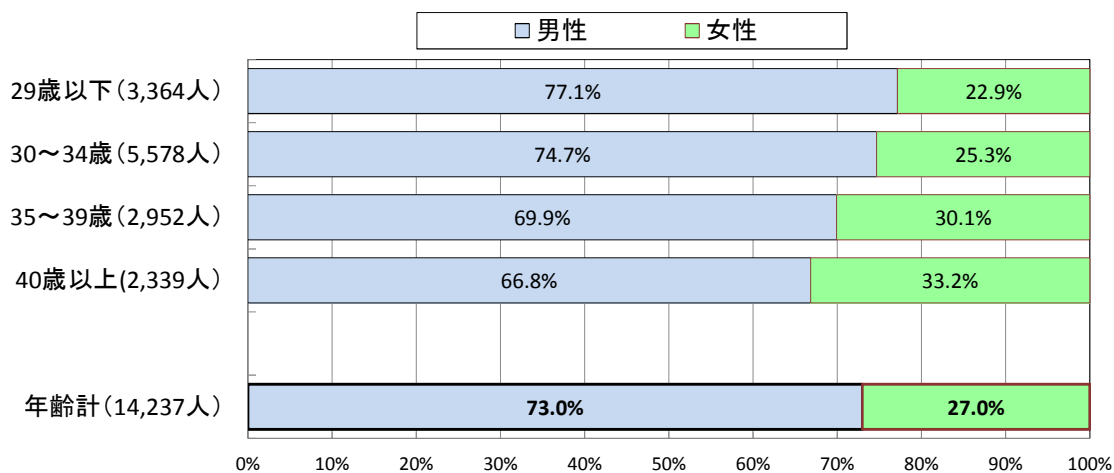
概要図表 12 分野別：年齢構成(2013年1月在籍者)



#### 4.8. ポストドクター等の男女比率

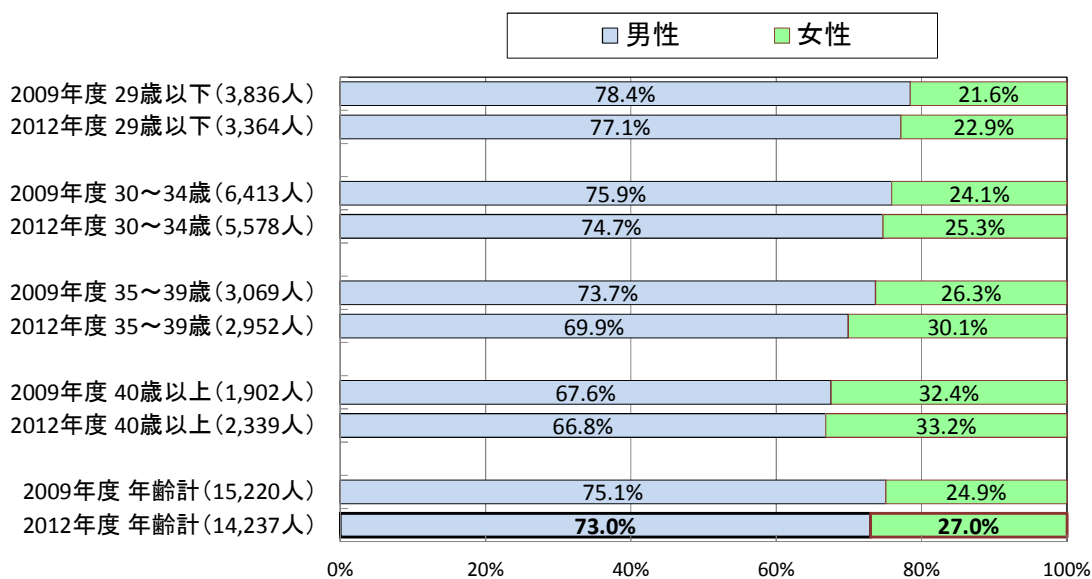
2013年1月に在籍していたポストドクター等の男女比率を見ると、男性が73.0%、女性が27.0%である。高い年齢層ほど女性の割合が高まっており、29歳以下では男性が77.1%、女性が22.9%であるのに対して、40歳以上では男性が66.8%、女性が33.2%である。

概要図表 13 ポストドクター等の年齢層別男女比率(2013年1月在籍者)



2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女別年齢構成と比較すると、ポストドクター等に占める女性の割合が2012年度において上昇している。また、2009年度と同様に、年齢層が高くなるほど、女性の割合が高まっている。

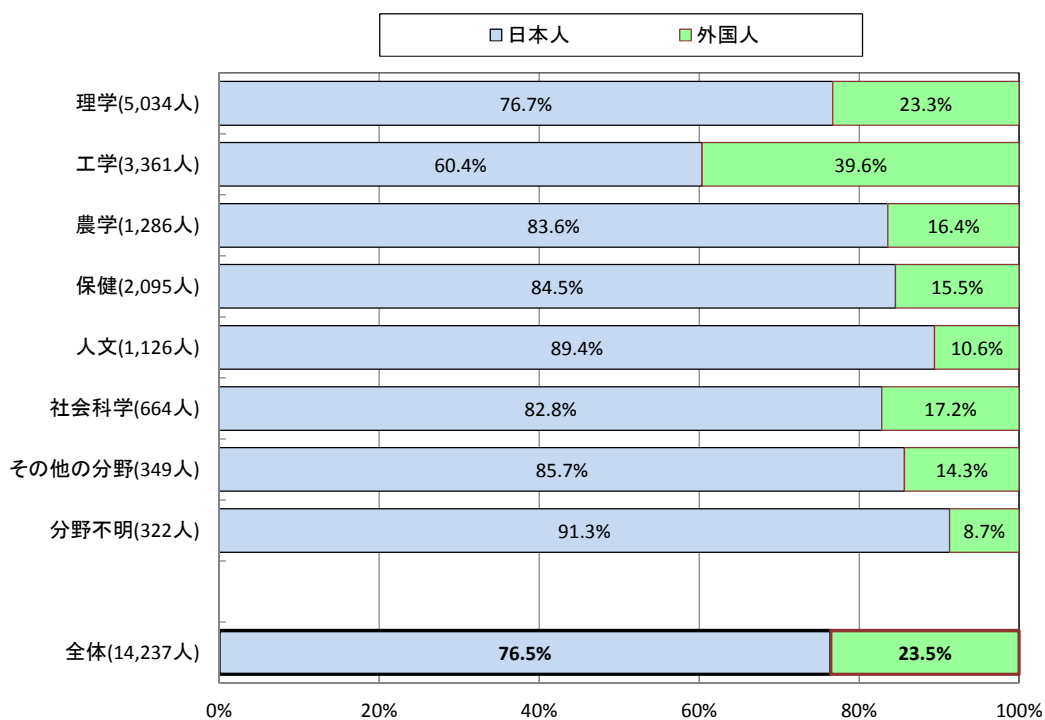
概要図表 14 ポストドクター等の年齢層別男女比率年次比較



#### 4.9. 分野別：ポストドクター等の外国人比率

2013年1月に在籍していたポストドクター等の外国人比率を分野別に見ると、工学における外国人比率は他の分野に比べ高く39.6%である。一方、外国人比率が最も低い分野は、分野不明を除くと人文の10.6%である。

概要図表 15 分野別：外国人比率(2013年1月在籍者)

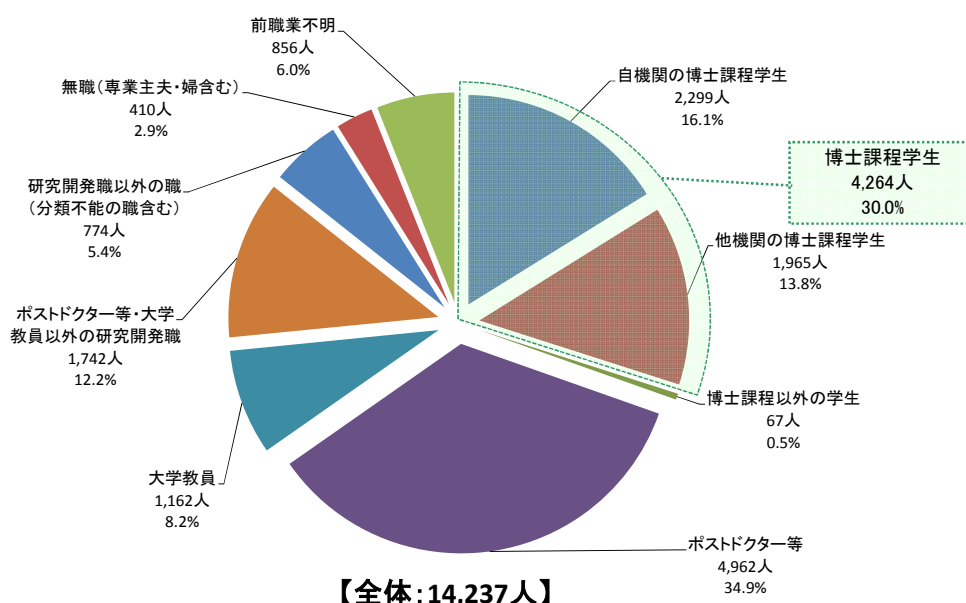


### 5. ポストドクター等の採用前の状況

#### 5.1. ポストドクター等の採用前の職業

2013年1月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が34.9% (4,962人)を占め、自機関の博士課程学生であった者が16.1% (2,299人)、他機関の博士課程学生であった者が13.8% (1,965人)である。自機関の博士課程学生であった者が他機関の博士課程学生であった者に比べて多い。

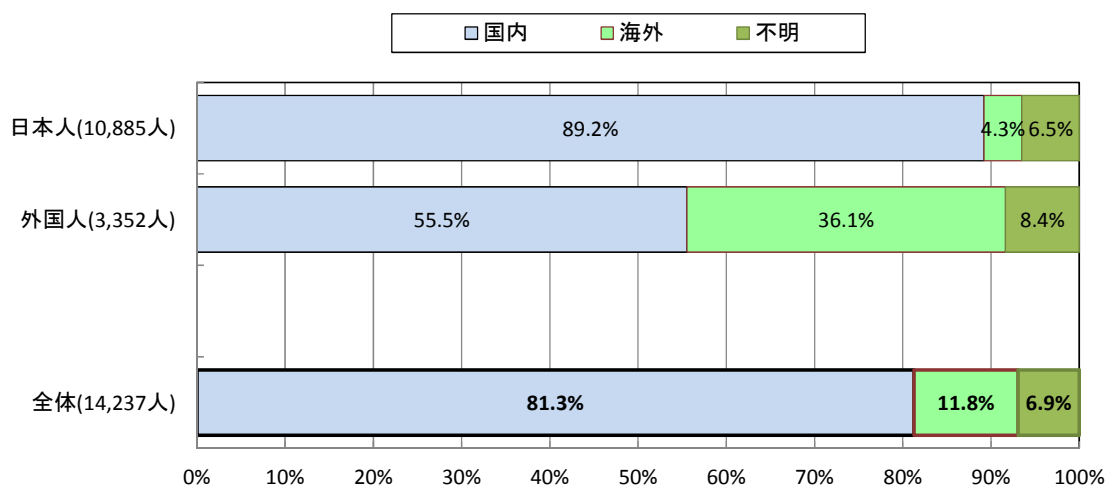
概要図表 16 ポストドクター等の採用前の職業の内訳



5.2. ポストドクター等の採用前の所在 【新規調査項目】

2013年1月に在籍していたポストドクター等の採用前の所在の内訳を見ると、日本人ポストドクター等の89.2%が国内からの採用であり、海外からの採用は4.3%である。一方、外国人ポストドクター等の55.5%は国内からの採用であり、海外からの採用は36.1%である。

概要図表 17 ポストドクター等の採用前の所在の内訳

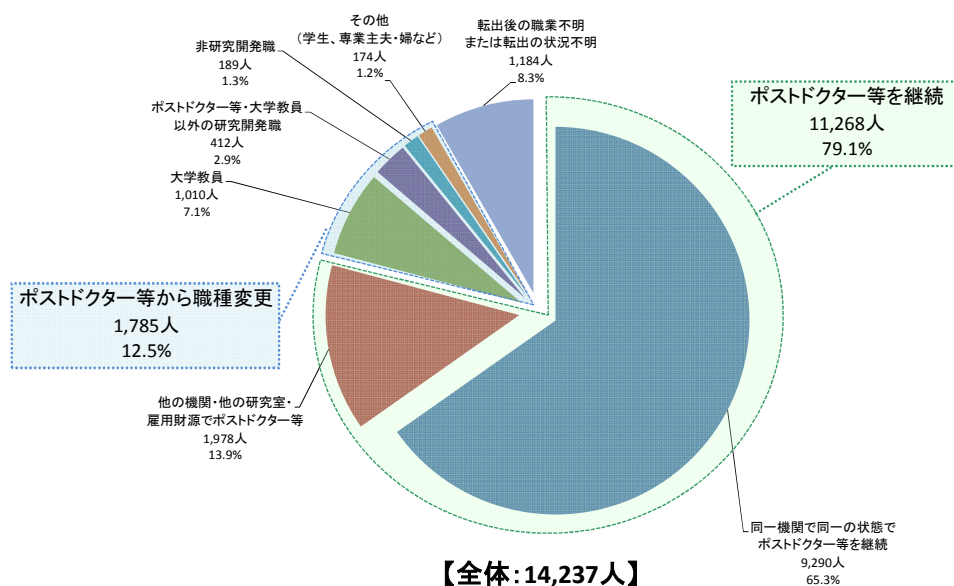


## 6. ポストドクター等の進路状況

### 6.1. ポストドクター等の継続・職種変更の状況

2013年1月に在籍していたポストドクター等の2013年4月1日までの継続・職種変更の状況を見ると、65.3% (9,290人) が2012年度と同じ状況でポストドクター等を継続し、13.9% (1,978人) が機関・研究室・雇用財源を変えてポストドクター等を繰り返しており、合計79.1% (11,268人) が同一の機関・研究室・雇用財源の下でポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は12.5% (1,785人) である。

概要図表 18 ポストドクター等の継続・職種変更の状況内訳 (2013年1月在籍者)



## 7. 今後の分析について

今回の調査においては、新たにポストドクター等の雇用財源の課題名情報に基づく分野分類を試みる予定であり、出身分野と雇用分野の変化が見られることが期待される。また、DISCUSSION PAPER NO.106 に続き、ポストドクター等のテニユア移行率に関する分析を行う予定である。